

事務事業名	6993 交通安全対策事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課				担当		交通安全担当			
組織コード	R4	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	20	05	00		R3	01	08	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外	
事業期間	昭和45年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	交通安全対策基本法						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民・交通用具利用者												
事業目的	交通安全意識の向上に資する計画の策定や活動の実施により、安全な交通社会の実現を目指す。												
事業内容	各季の交通安全運動、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校での交通安全教育、高齢者への交通安全教育、他の団体と協働した交通安全啓発。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 蕨警察署等 )												
行財政改革 の取り組み	特になし												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	
	事業費	5,811	8,470	6,870	7,300	11,700	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	500	500	500	500	500
	一般財源	5,311	7,970	6,370	6,800	11,200	
	人件費	11,770.8	7,270.2	11,770.8	11,770.8	11,770.8	
	投入 人員	常勤職員	1.7人	1.05人	1.7人	1.7人	1.7人
		非常勤職員	1.1人	1.2人	1.1人	1.1人	1.1人
事業費+人件費		17,582	15,740	18,641	19,071	23,471	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	交通安全教室参加人数	人	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	事務事業活動②	交通安全啓発活動	回	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	交通事故発生総件数	件	2,700	2,650	2,600	2,550	2,500
				2,433				
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動については、交通安全教室を市内小学校8校、かけはし高等特別支援学校で実施したほか、幼稚園・保育園では18園、出前講座をシルバー人材センターで2回実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となった園や学校があり、予定した参加人数を大きく下回った。交通事故発生件数については、交通安全に関する取り組みの効果もあり目標件数を下回ることができた。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 幼少期から交通安全に対する意識を醸成することで、交通安全対策の推進が図れている。また、高齢者の運転免許証自主返納することで、高齢者の交通事故発生の抑止が図れている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 交通安全啓発用チラシや反射材の購入と交通安全教室や啓発活動に専門的に従事する交通対策活動員の報酬など、事業内容を勘案すると経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 交通事故には、環境的要因よりも人為的要因（注意欠如や交通ルール無視等）が大きく関与している。交通安全意識の醸成を図るための交通安全教室の開催や啓発活動は適正な事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 交通安全は市民全体に関するものであり、啓発活動にあたっては交通安全関係機関が参加し交通安全の呼びかけを行い、交通安全教室は保育園や幼稚園等、出前講座は高齢者向けに実施している。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、市民を対象とした自転車交通安全教室（スクエアドストレイト）が中止となったため、11月1日から11月5日までの期間、庁舎1階東側ロビーにて自転車の安全利用等をテーマとしたパネル展示・DVD上映を実施した。 令和3年度は「交通事故防止検討会議」が開催され、広報紙への交通事故防止啓発の掲載や公用車・戸田市コミュニティバスへのマグネットシートでの掲出等を行った。
令和4年度に実施する取組内容	自転車の正しい乗り方や、事故にあわない・おこさないための交通ルールを学びをイベント等を通して交通安全意識の醸成と高揚を図る。

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、交通安全教育や子ども自転車運転免許教室啓発活動を中止したのもあったが、今後は感染症対策を十分に行いながら開催し、交通安全の普及啓発に努めていく。また、「第11次戸田市交通安全計画」に基づき、市内の交通状況の変化を注視しながら交通安全対策を推進していく。

事務事業名	29658 交通安全施設事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課				担当	交通対策担当				
組織コード	R4	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	01	02	01	02	記入日	令和 4年10月 3日
	R3	20	05	00		R3	01	08	01	02	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				○ 対象		
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										● 対象外		
事業期間	平成20年度～令和4年度													
根拠法令 通達等	交通安全対策基本法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：3-2、3-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	生活道路を利用する市民													
事業目的	利用者に交通安全に関する情報や危険箇所を標示し、交通事故の防止に努める。													
事業内容	交通事故状況などから多発地点等を把握し、交差点改良などの修繕や交通安全施設の工事を実施													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通安全施設 工事・修繕	交通安全施設 工事・修繕				
	事業費	13,455	14,921	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,455	14,921	0	0	0
	人件費	2,769.6	2,769.6	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0人	0人	0人
事業費+人件費		16,225	17,691	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	工事箇所数	箇所	50	50	0	0	0	
				144		—	—	—	
	事務事業活動②	修繕箇所数	箇所	25	25	0	0	0	
				48		—	—	—	
	事務事業活動③	道路照明灯LED設置数	LED灯の新規設置・更新数	基	—	—	0	0	0
				—	—	—	—	—	
	事務事業成果①	交通事故発生総件数	市内交通事故発生件数（警察による暦年集計）	件	2,700	2,660	0	0	0
					2,665		—	—	—
	事務事業成果②	交通事故死傷者数	市内交通事故死傷者数（警察による暦年集計）	人	490	470	0	0	0
				260		—	—	—	
事務事業成果③	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数（道路管理課管理）	%	—	—	0	0	0	
				—	—	—	—	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 注意喚起するための路面標示を補修する工事箇所数及び修繕箇所数はいずれも目標を達成できた。また、交通事故発生総件数及び交通事故死傷者数も目標を達成できたことから、円滑に通行できる交通状況を整えた活動の成果が現れたものと考えられる。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<判断理由> 路面標示を補修することによって、通行する車両運転者や歩行者等へ注意喚起され、交通事故の防止につながることから、背策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<判断理由> 工事は、埼玉県土木積算システムにより設計額を積算し、入札を執行している。修繕は、本課で契約する単価契約に基づくものであり、経費の水準は適正なものである。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 工事は、年度毎に重点地区を定め、現地調査及び町会・自治会への照会の上で工事箇所を決定している。修繕は突発的な事例に迅速に対応するものであり、事業手法は適正と言える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	A	A	<判断理由> 道路の交通安全は全ての通行者に関係しており、交通安全に関する要望も年々増加している。こうした要望等に対応することは、交通安全施設に係る受益と負担の公平性として適正なものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民や地域の要望に対して、交通管理者（埼玉県警）との調整を図りながら、車止めポールの設置や路面標示等を実施することで歩行者の安全性の向上を図りつつ、道路照明灯のLED化を引き続き推進していく。 なお、実施内容が重複していることから、令和5年度から「道路施設整備事業」に統合する。

事務事業名	6994 放置自転車対策事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課					担当	地域公共交通担当			
組織コード	R4	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	01	02	02	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	20	05	00		R3	01	08	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策	24			○ 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										● 対象外	
事業期間	昭和61年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市自転車放置防止条例、戸田市自転車放置防止 条例施行規則						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	JR及び駅周辺店舗の利用者												
事業目的	放置自転車は通行の妨げや街の景観を損なうだけでなく、災害時の避難や緊急活動の支障となるため、積極的な対策を行う。												
事業内容	自転車を放置しないよう啓発するとともに、放置された自転車に対し警告札の貼付、撤去を行い、円滑な通行区間を確保する。												
実施主体	■市による単独直営      ■委託（□3セク・財団      ■企業      □市民・NPO）      □協働・協力（      ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 通年テーマ① 取組名：分割委託による翌年度予算額の削減 内容：放置自転車の撤去及び補完業務を一括で委託していたが、令和4年度より分割して委託したことで、約1,000万円の 予算削減を達成した。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	
	事業費	40,427	30,733	34,685	31,000	31,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,016	1,063	1,063	1,063	1,063
	一般財源	39,411	29,670	33,622	29,937	29,937	
	人件費	5,193	5,193	5,193	5,193	5,193	
	投入 人員	常勤職員	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		45,620	35,926	39,878	36,193	36,193	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	放置自転車への警告数	警告札貼付年間延台数	台	2,000	1,950	1,900	1,850	1,800
	事務事業活動②				1,481	—	—	—	—
	事務事業成果①	放置自転車撤去台数	年間の撤去台数	台	1,200	1,150	1,100	1,050	1,000
					830	—	—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            駅周辺概ね300m以内を範囲として警告・撤去活動を実施しており、これまでの取り組みの効果により、駅周辺における不適切な駐輪台数の規模は縮小しているものとする。警告台数・撤去台数ともに前年に比べ微増であったが、目標を達成した。（目標数値を下回ること目標の達成となる）</p>								

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            道路上の放置自転車を減少させ、安全な道路環境を整備するためには、放置自転車が多く発生する駅前を中心に放置自転車への警告・撤去を実施することが不可欠である。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>A：経費の精査が十分になされている。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            事業経費及び人件費等については、放置自転車への警告・撤去及び保管業務を実施するうえで必要不可欠な経費であり、適正である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            トラブル防止を考慮した撤去業務実施手法や緊急性や危険性に応じた即日撤去の実施、保管業務においては、台帳管理を行うことでスムーズな返還を行うなど、効率的・効果的に実施されている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            放置自転車の撤去・保管に要する費用を勘案し、返還金の負担は適正である。</p>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	<p>駅前区域以外の放置自転車にも積極的に警告・撤去を実施することで、駅周辺及び市域の放置自転車を減少させ良好な交通環境の整備に効果があった。</p> <p>また、撤去業務と保管業務を分割し、保管業務をシルバー人材センターに委託することで、業務委託予算を削減することができた。</p>
令和4年度に実施する取組内容	<p>夜間・土日撤去実施時における巡回の強化など、業務内容の見直しを検討し、不法駐輪対策を徹底していく。</p>

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<p>● 1現状で継続    ○ 2拡大して継続    ○ 3縮小して継続    ○ 4他事業と統合    ○ 5休止</p> <p>○ 6その他見直し    ○ 令和5年度で終了    ○ 令和4年度で終了    ○ 令和3年度で終了</p>
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt;            夜間撤去も含めた放置自転車の警告・撤去の実績を踏まえ、その傾向や効果を分析の上、来年度以降の実施内容についてより効率的で効果的な手法を検討していく。</p> <p>また、土地区画整理事業により新しい道路も築造されることから、新たな自転車放置箇所が発生しないよう注視していく。特に駅周辺は放置禁止区域としているため、即時撤去も必要に応じて実施すること、併せて警告の強化により放置自転車の減少を目指し、駅周辺及び市域での良好な交通環境を維持していく。</p>

事務事業名	21226 道路総務事務費													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	管理担当		
組織コード	R4	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	01	01	02	01	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	20	09	00		R3	01	08	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				○ 対象		
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										● 対象外		
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算管理シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事務費	事務費	事務費	事務費	事務費	
	事業費	2,417	3,723	3,723	3,723	3,723	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,409	3,723	3,723	3,723	3,723
		一般財源	1,008	0	0	0	0
	人件費	1,661.76	1,661.76	1,661.76	1,661.76	1,661.76	
	投入 人員	常勤職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,079	5,385	5,385	5,385	5,385	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①					—	—	—
	事務事業活動②					—	—	—
	事務事業成果①					—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> 道路事務全般に亘る庶務的事務であり、事務事業評価にそぐわないため。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和4年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業全般を円滑に推進するため必要な経費であり、大きな見直しはなく、現状のまま継続する。なお、名称は令和4年度以降「道路事務費」に変更した。

事務事業名	24042 道路管理業務													
担当組織	都市整備部 道路管理課								担当	管理担当・保全担当				
組織コード	R4	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	01	01	02	98	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	20	09	00		R3	01	08	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち								再掲施策	○ 対象			
施策	20	安全な道路環境の整備・推進									● 対象外			
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則、道路構造令						関連計画 施政方針		戸田市国土強靱化地域計画、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、5-1、7-1、7-2、8-2、8-3、8-6													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	道路利用者													
事業目的	道路管理に必要な情報を把握し、適切に管理することで利用者の安全性、利便性を確保する。													
事業内容	道路台帳の整備や占用許可等の事務、道路区域等確認のための測量業務を行うとともに、道路に関する情報を市民等へ提供する。また、道路巡回パトロールによる安全性の確認を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託 (□3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み	特になし													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路維持管理、道路照明灯点検	道路維持管理、道路照明灯点検	道路維持管理	道路維持管理	
	事業費	78,750	296,420	302,102	273,193	273,193	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	48,170	149,414	149,414	149,414	149,414
		一般財源	30,580	147,006	152,688	123,779	123,779
	人件費	33,235.2	45,698.4	45,698.4	45,698.4	45,698.4	
	投入 人員	常勤職員	4.8人	6.6人	6.6人	6.6人	6.6人
		非常勤職員	0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		111,985	342,118	347,800	318,891	318,891	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	道路巡回パトロール実施件数	件	20	20	20	20	20
	事務事業成果①	道路巡回パトロール緊急措置実施率	%	14	100	100	100	100
	強靱化KPI①	道路巡回パトロール緊急措置実施率	%	100	100	100	100	100
	総合戦略KPI①	道路巡回パトロール緊急措置実施率	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 道路巡回パトロールの実施件数は目標を達成することはできなかったが、パトロール時に発見をした緊急対応を要する箇所は、全て対応することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 道路占有や道路施工承認等の事務を適切に実施し、道路施設の適正管理をすることで、安全・安心な交通環境の実現に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的かつ合理的な道路の安全管理のため、業務委託の実施や県内統一的な設計基準や単価を用いるなど、経費の削減に努めており、経費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 道路台帳システムは職員だけでなく来庁者も自由に利用でき、令和3年度は4,881件の利用があった。限られた人員で業務を遂行するため、委託業務を活用するなど、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公共物である道路へ一時的又は長期的に物件を設置する際には、法令に基づき道路占用料の徴収しており、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本事業は、道路施設の維持管理業務と連携を図ることにより、効率的かつ効果的な維持管理の実現が期待できることから、令和4年度に「道路施設維持管理事業」を統合し、名称を「道路維持管理費」に変更した。 令和5年度は、橋梁や歩道橋のほか、独立型の道路照明灯についても、老朽化に伴う転倒事故などを未然に防ぐなど予防保全的な維持管理へ転換する必要があるため、現状を把握し、今後の修繕計画を検討すべく、令和4年度に引き続き点検業務を実施する。 無電柱化への取り組みとして、道路法第37条に基づく占用制限を開始する。また、賑わい創出を目的とした道路空間の活用のため、戸田駅西口駅前交通広場において「歩行者利便増進道路」の指定に向けた協議を進める。

事務事業名	21225 道路施設整備事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課					担当		交通対策担当		
組織コード	R4	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	01	03	01	01	記入日	令和 4年10月 3日
	R3	20	05	00		R3	01	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設等整備事業の推進に関する法律</li> <li>道路法第42, 45条</li> <li>交通安全対策基本法第4, 5条</li> <li>道路交通法施行規則</li> </ul>					関連計画 施政方針		特定交通安全施設等整備事業実施計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、7-1、8-2												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	道路通行者、通過車両												
事業目的	道路附属施設を設置することで、道路空間の安全性の向上を図る。												
事業内容	道路附属施設（道路照明灯、道路標識、防護柵、路面標示等）の設置を行うための設計業務や工事を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略1テーマ① 取組名：道路照明灯のLED化による維持管理費の削減 内容：これまで水銀灯だった道路照明灯をLED化することで、道路維持管理費が削減できる。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通安全施設設置、道路照明灯設置、道路案内標識更					
	事業費	33,502	48,970	50,546	42,235	42,235	
	財源内訳	国庫支出金	0	2,178	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	33,502	46,792	50,546	42,235	42,235	
	人件費	3,808.2	3,808.2	6,577.8	6,577.8	6,577.8	
	投入 人員	常勤職員	0.55人	0.55人	0.95人	0.95人	0.95人
		非常勤職員	0人	0人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		37,310	52,778	57,124	48,813	48,813	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	道路照明灯LED設置数	LED灯の新規設置・更新数	15	15	15	15	15
	事務事業成果①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	87.8	88.1	88.3	88.6	88.9
	強化KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	87.8	88.1	88.3	88.6	88.9
	強化KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	87.8	88.1	88.3	88.6	88.9
	総合戦略KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	87.8	88.1	88.3	88.6	88.9
	総合戦略KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	87.8	88.1	88.3	88.6	88.9
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 道路照明灯LED設置数については、令和3年度の更新工事で当初の予定にない作業が生じたことで一部の工事発注を見送ったため目標に達成していない。ただし、道路照明灯LED化率は目標に対し達成している。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 通学路や保育園のお散歩コースを中心に交通事故防止のため、交通安全施設を設置しており、背策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 本業務は県の設計基準及び単価や見積もりにより適切に積算をした後に、入札により業者を決定しており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 担当職員による現地確認、調査を行った上で設計及び発注をしており、効率的に事業に取り組んでいることから事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全域を対象として、歩行者の利用が見込まれる箇所を優先して交通安全施設を設置しており、受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特筆する内容は特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特筆する内容は特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 交通安全施設事業と同じ交通安全施設を対象に事業を展開しているため、事務の煩雑化を防ぐために統合する。

事務事業名	53087 道路補修事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R4	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	02	01	02	01	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	20	09	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											○ 対象外	
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則、道路構造令					関連計画 施政方針		戸田市国土強靱化地域計画、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、5-1、7-1、7-2、8-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	道路利用者													
事業目的	道路を良好な状態に保つため、損傷箇所等の補修（修繕含む）及び更新を行い、安全な道路空間を確保する。													
事業内容	道路（舗装、側溝等）を良好な状態に保つため、道路巡回パトロール等に基づく応急的な修繕や計画的な補修工事等を実施する。													
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託（□3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組例：「舗装修繕業務の実施方法の改善によるコスト縮減」 内容：舗装の損傷について、これまでは速やかに安全性を確保するために、直ちに修繕（単価契約）を実施していたが、早期に効果が得られる反面、コスト高となってしまう。そこで、中規模なものについては、応急措置の上、出来る限り入札により業者選定を行い、コスト縮減を図った。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
主な事業内容		道路の補修	道路・歩道橋 ・橋梁の補修	道路・歩道橋 の補修	道路・歩道橋 の補修	道路・歩道橋 の補修	
事業費		188,168	259,750	316,995	116,645	182,127	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	33,660	40,000	5,000	30,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	38,800	0	0	0
		その他	0	55,417	58,563	50,000	50,000
		一般財源	188,168	131,873	218,432	61,645	102,127
人件費		4,846.8	25,965	25,965	25,965	25,965	
投入 人員	常勤職員	0.7人	3.75人	3.75人	3.75人	3.75人	
	非常勤職員	0.1人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人	
事業費+人件費		193,015	285,715	342,960	142,610	208,092	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	道路損傷箇所補修箇所数	補修必要箇所数(道路巡回パトロール結果に基づく)	件	95	95	95	95
	事務事業成果①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	90	90	90	90
	強靱化KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	90	90	90	90
	強靱化KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	85	—	—	—
	総合戦略KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	90	90	90	90
	総合戦略KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	85	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 補修が必要な箇所数については、継続的に補修を実施してきたことから、目標を達成することができた。補修率については、補修に期間を要するものがあり、年度末の工事繁忙期に補修の実施が難しいものもあるため、目標値には少し及ばなかったものの、概ね達成することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 舗装の劣化状況により舗装工事を実施し、生活環境の改善や道路交通の安全と円滑化を図っており、施策の達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 県の設計基準・単価に基づき積算し、入札により受注者を決定している。施工方法や使用材料の再利用等削減を図っており、経費や労務単価が上昇したものの経費の精査は十分である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 補修計画に基づき、現地踏査を行った上で、優先度の高い路線から適切な補修方法で実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全域を劣化状況により補修し、安全かつ快適な道路空間の整備を実施しており、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和4年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 橋梁については、「橋梁長寿命化修繕計画」にて予定していた補修工事が令和4年度に完了予定であり、その後は定期点検及び小規模な修繕のみとなるため、「橋梁整備事業」を本事業に統合した。 令和5年度は、現状の予算・人員を確保しつつ、道路舗装については、舗装補修計画を基に道路巡回の結果等を勘案し、必要性が高い路線から順次補修することにより、安全で快適な道路空間を維持する。 また、令和2年度の歩道橋点検結果に基づき、戸田公園駅前高架通路の補修工事を実施する。

事務事業名	52870 道路施設維持管理事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R4	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	02	01	98	91	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	20	09	00		R3	01	08	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策	19	25	○ 対象			
施策	20	安全な道路環境の整備・推進						● 対象外					
事業期間	昭和40年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則、道路構造令					関連計画 施政方針	戸田市国土強靱化地域計画、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、7-1、8-2												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	道路利用者												
事業目的	道路附属施設を適切に維持管理し、安全性を確保するとともに、路面清掃等を実施し、道路環境の快適性を確保する。												
事業内容	道路附属施設（街路樹、道路照明灯、道路標識、防護柵、他）の維持管理のため、計画的な修繕や必要に応じた応急措置等を実施する。また、快適な道路環境を確保するため、路面、側溝の清掃、雨水排水設備の維持管理等を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託（□3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 テーマ① 取組名：「道路施設の損傷等に関する情報の一元化」 内容：道路施設の損傷等については、市民、議員、事業者、民間委託など、多様な主体から情報提供があり、これまでは別々に管理していたが、それらを一元化することにより課内での情報共有が図られ、維持管理業務の効率化につながった。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	道路附属施設の維持管理					
	事業費	198,402	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	100,888	0	0	0	0
		一般財源	97,514	0	0	0	0
	人件費	4,846.8	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		203,249	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市政座談会における道路附属施設維持管理に係る要改善件数	件	9				
	事務事業成果①	市政座談会における道路附属施設維持管理に係る改善箇所実施率	%	90		—	—	—
	強化KPI①	市政座談会における道路附属施設維持管理に係る改善箇所実施率	%	100		—	—	—
	強化KPI②	市政座談会における道路附属施設維持管理に係る改善箇所実施率	%	90				
	強化KPI③	市政座談会における道路附属施設維持管理に係る改善箇所実施率	%	100		—	—	—
	強化KPI④	市政座談会における道路附属施設維持管理に係る改善箇所実施率	%	90				
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 要改善件数については、継続的に修繕を実施してきたことから、目標を達成することができた。改善箇所実施率については、すべて修繕を実施したので、目標を達成することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 要望に対し、必要に応じて現地に適した交通安全対策を実施し、安全な生活道路整備に貢献している。特に通学路への要望には、警察の指導に基づき安全性の向上を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 入札により業務委託契約者が決定され、使用材料についても汎用品を使用しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 想定される交通安全施設の修繕を単価契約により、実施することで迅速かつ適切に事業を実施しており、事業手法は効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 要望や道路巡回パトロールにより、市内全域において、必要な箇所を適切に実施しており、受益・負担は適正の範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和4年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本事業は「道路管理業務」に統合され、名称が「道路維持管理費」に変更となり、終了となるが、日常的に行われる維持管理が安全な道路環境の実現に向け重要であることから、今後も予防保全型の維持管理を継続する。

事務事業名	27663 橋梁整備事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保安担当		
組織コード	R4	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	02	02	01	98	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	20	09	00		R3	01	08	02	01	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策			○ 対象			
施策	20	安全な道路環境の整備・推進								● 対象外			
事業期間	平成20年度～令和3年度												
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則、道路構造令					関連計画 施政方針			戸田市国土強靱化地域計画、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、2-1、3-1、3-3、5-1、7-1、8-2												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	道路利用者												
事業目的	予防保全型の維持管理により橋梁の長寿命化を図り、道路交通の安全性、快適性を確保する。												
事業内容	橋梁を良好な状態に保つため、定期点検を実施し、診断結果に基づいた計画的な補修、更新等を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託（□3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：予防保全型の維持管理の推進 内容：補修が必要な橋梁の工事が令和3年度ですべて完了の予定であったが、入札不調により令和4年度に繰越となった。しかしながら、完了後は定期的な点検及び修繕へ移行することで、工事に係る事業費(工事請負費、委託料)を削減できる。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	点検・補修工 事(3橋)、 設計業務委託 (3橋)					
	事業費	52,567	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	12,123	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	40,444	0	0	0	0
	人件費	7,616.4	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		60,183	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	橋梁補修数 (H28、H29点検結果に基づく)	橋	3	-	-	-	-
	事務事業成果①	橋梁の健全化率 (H28、H29点検結果に基づく)	%	100	-	-	-	-
		補修橋梁数/橋梁長寿命化計画の要補修橋梁数		81	-	-	-	-
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 橋梁補修数については、令和2年度繰越分の橋梁補修工事（3橋）が完了したため、目標を達成した。橋梁の健全化率については、令和3年度分の橋梁補修工事（3橋）が入札不調により繰越となったため、目標を達成できなかった。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 橋梁の健全化を図るため、戸田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修を実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 本業務は、県の積算基準や単価に基づき、積算し、入札により受注者を決定している。また、予防保全型の修繕により、予算の平準化を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 計画的に補修を進めるとともに定期点検を実施し、計画の見直しを行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 橋梁は市内全域に存在し、市民に日常的に利用されており、受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和4年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本事業は「道路補修事業」に統合されるため、終了となるが、橋梁は市民の日常生活を支えるだけでなく、災害発生時やその後の復旧作業における重要な交通連絡網であり、適切に維持管理することが重要であることから、今後も「戸田市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき定期的な点検を実施し、適宜修繕・補修を実施する。

事務事業名	52943 都市交通事務費													
担当組織	都市整備部				都市交通課				担当		交通対策担当			
組織コード	R4	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	02	02	01	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	20	05	00		R3	01	08	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策		○ 対象			
施策	20	安全な道路環境の整備・推進								● 対象外			
事業期間	令和3年度～令和12年度												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	377	444	444	444	444	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	377	444	444	444	444
	人件費	1,731	1,731	1,731	1,731	1,731	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,108	2,175	2,175	2,175	2,175	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> 庶務的事務であり、事務事業評価にそぐわないため。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	街路事業や都市交通に係る事務を円滑に推進するための庶務的事務を実施した。
令和4年度に実施する取組内容	街路事業や都市交通に係る事務を円滑に推進するための庶務的事務を実施する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	52923 道路整備事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課				担当	交通対策担当				
組織コード	R4	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	02	02	02	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	20	05	00		R3	01	08	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法 道路構造令 道路橋示方書 埼玉県福祉のまちづくり条例				関連計画 施政方針			戸田市第4次総合振興計画 第2次戸田市都市マスタープラン 戸田市環境基本計画 戸田市歩行者自転車道路網整備計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、2-3、3-1、3-2、3-3、5-1、5-2、7-1、8-2													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象														
事業目的	歩行者、自転車、自動車それぞれの交通特性に応じた道路空間を確保することにより、利用者の安全性や快適性の向上を図る。													
事業内容	第2次戸田市歩行者自転車道路網整備計画に基づき、道路の再配分等を行うために、歩行者・自転車・自動車走行空間の設計及び工事を実施する。													
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ② 取組名：社会資本整備総合交付金による国庫補助金の獲得 内容：自転車通行空間整備に社会資本整備総合交付金を充てることにより、財政の負担を軽減													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	
	事業費	7,970	1,448	55,890	36,768	25,486	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	18,752	16,063	11,184
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,970	1,448	37,138	20,705	14,302
		人件費	9,347.4	9,347.4	9,347.4	9,347.4	9,347.4
	投入 人員	常勤職員	1.35人	1.35人	1.35人	1.35人	1.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	17,317	10,795	65,237	46,115	34,833	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自転車通行空間整備率	%	37.1	39.9	42.1	45.4	48
				37.7		—	—	—
	事務事業成果①	整備した自転車通行空間の自転車の車道通行率	%	37.8	39.6	41.4	43.2	45
				35.4		—	—	—
	強靱化KPI①	自転車通行空間整備率	%	37.1	39.9	42.1	45.4	48
				37.7		—	—	—
総合戦略KPI①	自転車通行空間整備率	%	37.1	39.9	42.1	45.4	48	
			37.7		—	—	—	
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 自転車通行空間の整備は計画に基づいた整備が実施出来たが、歩道を自転車が走行することが多く見られたことから、自転車通行空間の走行率が目標に達していない。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 「安全な暮らしを守るまち」を実現するために、歩行者空間の安全を第一義に考え、歩行者と自転車の通行空間を確保するために創出することから、施策への貢献度は高いと考えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 本業務は、県の設計基準、単価に基づき積算し、入札により受注者を決定している。施工方法や使用材料の再利用等、経費の削減を図っており、経費の精査は十分である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 歩行者が安心して通行できる道路空間を提供するため、自転車通行空間の設置や歩道整備は必要であり、事業手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 交通量が多い路線や広域的なネットワーク化を考慮し、整備を進めていることから、受益・負担の公平性は適切である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特筆する内容は特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特筆する内容は特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第2次戸田市歩行者自転車道路網整備計画に基づき、自転車通行空間の整備を順次進めていく。

事務事業名	30225 都市計画道路前谷馬場線整備事業														
担当組織	都市整備部					まちづくり推進課					担当	新曽中央整備担当			
組織コード	R4	20	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	02	01	01	記入日	令和 4年 6月24日	
	R3	20	03	00		R3	01	08	04	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策	21			● 対象		
施策	20	安全な道路環境の整備・推進									○ 対象外		
事業期間	平成21年度～令和8年度												
根拠法令 通達等	都市計画法、道路法					関連計画 施政方針	第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、2-3、3-1、3-2、3-3、5-1、5-2、7-1、8-2												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	歩行者や車両などの道路利用者												
事業目的	円滑な交通の確保、都市活動の誘導、防災力の向上等を図るため、都市計画道路前谷馬場線の整備を推進し、安全で快適な道路ネットワークの形成を図る。												
事業内容	連続した公共空間の提供と都市環境（交通機能）の確保に向けて、用地取得に必要な土地鑑定評価、用地測量、物件移転補償等を行うとともに、設計業務や工事を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	
	事業費	242,442	261,807	403,575	359,960	102,546	
	財源内訳	国庫支出金	71,761	79,850	211,111	188,865	52,016
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	553	0	0	0	0
	一般財源	170,128	181,957	192,464	171,095	50,530	
	人件費	9,347.4	12,117	13,848	13,848	13,848	
	投入 人員	常勤職員	1.35人	1.75人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		251,789	273,924	417,423	373,808	116,394	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	物件移転補償調査	用地買収箇所調査	件	2	7	3	2	1
	事務事業成果①	用地取得率（第二工区）	用地取得延面積/用地取得予定面積(2,092.66㎡)	%	22.28	26.63	55.84	82.81	95.93
	強化KPI①	物件移転補償調査	用地買収箇所調査	件	2	7	3	2	1
	総合戦略KPI①	物件移転補償調査	用地買収箇所調査	件	2	7	3	2	1
					4				
					4				
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 事業用地の取得について、目標に達した。また、用地取得に向けた物件移転補償調査件数は、目標値を上回った。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 道路事業用地の取得に向け、着実に進捗しており、用地取得率については、目標値に達しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 業務委託、補償、用地取得、工事にかかる費用は、公的に定められた適正な価格で算出したものを適用しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 道路整備に向け、用地取得や工事は公的に定められた手法を適用しているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 業者選定や補償・用地取得に係る費用の決定は、公的に定められた手法を用いている。また、国庫補助事業を活用し、財政負担を軽減している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	戸田駅西口交差点から新曽柳原交差点までの区間（第2工区）における用地取得に向けた調査、新曽柳原交差点から二枚橋交差点までの区間（第1工区）の無電柱化のための電線共同溝整備、西側の道路整備を実施した。
令和4年度に実施する取組内容	戸田駅西口交差点から新曽柳原交差点までの区間（第2工区）における用地取得に関する業務、新曽柳原交差点から二枚橋交差点までの区間（第1工区）の道路整備を予定している。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田駅西口交差点から新曽柳原交差点の区間（第2工区）については、地権者と合意形成を図りながら用地買収を進め事業を推進していく。今後、用地取得箇所を積極的に増やし実施していくことに加え、令和5年度から土地開発公社を介さず実施していくことから、事業費や人員を拡大していく必要がある。